

【港湾整備事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B / C
		便益の内訳及び主な根拠					
網走港 新港地区 防波堤改良事業 北海道開発局	48 [48]	83	【内訳】 輸送コストの削減便益：42.3億円 安全性の向上便益：40.3億円 【主な根拠】 平成29年予測取扱貨物量：8.3万ト/年	39	2.1	・ 背後の荷主等事業者の物流機能の高度化・効率化が促進され、地域産業の競争力の向上を図ることができる。 ・ 港内擾乱の抑制により、陸上輸送距離の短縮や港内での滞船解消等が図られることから、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。 ・ 港内の静穏度を確保することにより、船舶の出入港時の安全性が向上する。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
小名浜港 東港地区 多目的国際ターミナル 整備事業 東北地方整備局	305 [295]	1,003	【内訳】 輸送コストの削減便益：1,003.3億円 その他の便益：0.1億円 【主な根拠】 平成26年予測取扱貨物量：175万トン/年	256	3.9	・ 低廉な原燃料の調達が可能となり、背後圏企業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・ 当地区全体の機能配置の再編が行われ、地区全体としての物流効率化が推進される。 ・ 港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
清水港 新興津地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 中部地方整備局	221 [161]	723	【内訳】 輸送コストの削減便益：656.5億円 震災時における輸送コスト削減便益：33.9億円 震災時における施設被害の回避便益：28.5億円 その他の便益：4.3億円 【主な根拠】 平成28年予測取扱貨物量：23万TEU/年	203	3.6	・ コンテナ貨物の需要の増加や基幹航路の大型化に対応することで、物流機能の高度化・効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・ 港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点整備事業 近畿地方整備局	80 [71]	286	【内訳】 震災時における住民等の被害の軽減による便益：120.1億円 交流機会の増加便益：166.0億円 【主な根拠】 平成23年度港湾来訪者見込：61万人	73	3.9	・ 震災時において、緊急物資輸送のための広域的な拠点が確保されることから、地域住民の生活の不安の解消が図られる。 ・ 港湾緑地の整備により、樹木等によるCO2の吸収により、地球温暖化が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
水島港 玉島地区 多目的国際ターミナル・臨港道路整備事業 中国地方整備局	470 [460]	1,499	【内訳】 輸送コストの削減便益：542.5億円 震災時における輸送コスト削減便益：0.7億円 震災時における施設被害の回避便益：4.3億円 走行時間短縮便益：899.1億円 走行経費減少便益：36.8億円 交通事故減少便益：2.7億円 その他の便益：12.5億円 【主な根拠】 平成27年取扱貨物量：(コンテナ)5.8万TEU/年、(一般貨物)14万トン/年 平成27年予測交通量：13,968台	388	3.9	・ 水島港周辺における物流機能の高度化・効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・ 水島港背後の道路の渋滞が解消されることにより、騒音が軽減され、周辺環境が改善される。 ・ 港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
広島港五日市地区多目的国際ターミナル改良事業(耐震) 中国地方整備局	21 [21]	34	【内訳】 震災時における輸送コスト削減便益：24.3億円 震災時における施設被害の回避便益：9.5億円 【主な根拠】 予測取扱貨物量：約150万トン/年	19	1.8	・ 震災時において、緊急物資輸送のための拠点が確保されることから、地域住民の生活の不安の解消が図られる。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

中津港 田尻地区 臨港道路整備事業 九州地方整備局	44 [44]	140	【内訳】 走行時間短縮便益：119.2 億円 走行経費削減便益：16.4 億円 交通事故削減便益：4.8億 円 【主な根拠】 平成24年予測交通量： 8,983台/日	38	3.7	・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOX等の 排出量が軽減される。 ・市街地の沿道騒音軽減が見込まれ、地域の周辺 環境が改善される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
郷ノ浦港 郷ノ浦地区 国内物流ターミナル改 良事業(耐震) 九州地方整備局	14 [14]	26	〔内訳〕 震災時における輸送コス ト削減便益：23.1億円 震災時における施設被害 の回避便益：2.7億円 〔主な根拠〕 平成23年取扱貨物量： 62.3万トン	12	2.2	・震災時において、緊急物資輸送のための拠点が 確保されることから、地域住民の生活の不安の解 消が図られる。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

[]内は内数で港湾整備事業費

【港湾整備事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
苫小牧港 西港区 汐見 地区 小型船だまり整備事業 苫小牧港管理組合	25 [23]	63	【内訳】 業務コストの削減便益：42.0 億円 作業コストの削減便益：20.6 億円 【主な根拠】 平成23年小型船利用予測 隻数：71隻	21	2.9	・水産物流の向上と近隣観光拠点と一体となった 水産観光拠点の形成を図ることができる。 ・ポートサービス船の係留場所確保により、移動 距離を短縮でき、CO2及びNOXの排出量が軽減され る。 ・滞船や多そう係留の解消により、入出港時等の 物揚場利用における安全性向上が図られる。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
秋田港 飯島地区 国内物流ターミナル整 備事業 秋田県	29 [26]	58	【内訳】 輸送コストの削減便益：58.1 億円 【主な根拠】 平成24年度予測取扱貨物 量：21.7万トン/年	28	2.1	・当該地区へ貨物がシフトされることにより、現 在狭隘なフェリーターミナルが拡幅され、安全で 効率的な物流機能を確保する。 ・漂砂による埋没を防止することにより、マリー ナの港口部の水深が確保されるため、航行船舶の 安全性向上が図れる。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
千葉港八幡地区 航路・泊地(-6.0m)整 備事業 千葉県	6.0 [3.0]	13	【内訳】 輸送コスト削減便益：13.3億 円 【主な根拠】 平成23年度予測取扱貨物 量：24.1万トン/年	6.0	2.2	・航路・泊地の埋没浚渫は当海域における運行リ スクを低減させ、ひいては当海域を利用する企業 全体の安全性・利便性の向上につながる。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、立地企業の物 流効率化が図られ、地域産業の安定・発展が促進 される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
神戸港ポートアイラン ド地区臨港道路整備事 業 神戸市	30 [30]	151	【内訳】 輸送経費削減便益：4.3億 円 輸送時間短縮便益：141.7 億円 交通事故削減便益：4.8億 円 【主な根拠】 平成19年度実績交通量： 20,300台/日	27	5.7	・物流の定時性・安定性が向上することにより、 背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進さ れ、地域産業の国際競争力の向上に寄与する。 ・港湾貨物等の輸送効率化により、CO2及びNOXの 排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
坂出港 西ふ頭地区 国内物流ターミナル整 備事業 坂出市	21 [19]	50	【内訳】 輸送コストの削減便益：45.4 億円 震災時における輸送コスト の削減便益：2.1億円 震災時における施設被害 の回避便益：1.8億円 その他の便益：0.6億円 【主な根拠】 平成25年度予測取扱貨物 量：28.1万トン/年	18	2.8	・荷役の効率化など背後の荷主等事業者の物流機 能の高度化、効率化が促進され、地域産業の競争力 の向上を図ることができる。 ・震災時において、緊急物資輸送のための拠点が 確保されることから、地域住民の生活の不安の解 消が図られる。 ・港湾貨物等の輸送効率化により、CO2及びNOXの 排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)
長崎港 松が枝地区 港湾緑地整備事業 長崎県	4.0 [4.0]	12	【内訳】 交流機会の増加便益： 11.9億円 【主な根拠】 港湾来訪者見込：8万人/年	4.0	3.0	・交流機会の増加に伴い、来訪者の増加に繋が り、地域経済振興が図られる。 ・緑地の整備により、樹木がCO2を吸収し地球温 暖化の低減が図られる。	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)